

# 令和4年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計予算

## 1 歳入 (単位 千円)

款	項	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較
1 分担金及び 負担金		182,378	190,262	△ 7,884
	1 負担金	182,378	190,262	△ 7,884
2 財産収入		57	55	2
	1 財産運用収入	57	55	2
3 繰入金		12,974	20,143	△ 7,169
	1 基金繰入金	12,974	20,143	△ 7,169
4 繰越金		2	2	0
	1 繰越金	2	2	0
5 諸収入		138,904	138,887	17
	1 預金利子	1	1	0
	2 雑入	138,903	138,886	17
歳入合計		334,315	349,349	△ 15,034

## 2 歳出 (単位 千円)

款	項	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較
1 議会費		404	404	0
	1 議会費	404	404	0
2 総務費		4,285	8,061	△ 3,776
	1 総務管理費	4,199	7,975	△ 3,776
	2 選挙費	31	31	0
	3 監査委員費	55	55	0
3 事業費		328,626	339,884	△ 11,258
	1 事業管理費	170,963	174,915	△ 3,952
	2 人材開発事業費	147,450	154,219	△ 6,769
	3 人材交流事業費	904	654	250
	4 人材確保事業費	9,309	10,096	△ 787
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計		334,315	349,349	△ 15,034

## 第1号議案

令和4年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計予算

令和4年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ334,315千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年度彩の国さいたま人づくり広域連合  
一般会計の予算に関する説明書

令和4年度彩の国さいたま人づくり広域連合一般会計の予算に関する説明書  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	182,378	190,262	△ 7,884
2 財産収入	57	55	2
3 繰入金	12,974	20,143	△ 7,169
4 繰越金	2	2	0
5 諸収入	138,904	138,887	17
歳入合計	334,315	349,349	△ 15,034

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	負担金
1 議会費	404	404	0	199	205
2 総務費	4,285	8,061	△ 3,776	2,109	2,176
3 事業費	328,626	339,884	△ 11,258	149,129	179,497
4 予備費	1,000	1,000	0	500	500
歳出合計	334,315	349,349	△ 15,034	151,937	182,378

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	182,378	190,262	△ 7,884			
1 県負担金	180,586	188,470	△ 7,884	県負担金	180,586	規約第18条に基づく県負担金 議会費 202 一般管理費等 2,141 事業総務費 114,170 県職員研修費 42,417 施設運営管理費 21,156 予備費 500
2 市町村負担金	1,792	1,792	0	さいたま市負担金	1,792	規約第18条に基づくさいたま市負担金 議会費 3 一般管理費等 35 事業総務費 700 市町村職員研修費 586 施設運営管理費 305 人材交流事業費 15 人材確保事業費 148
計	182,378	190,262	△ 7,884			

## (款) 2 財産収入

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	57	55	2			
1 利子及び配当金	57	55	2	基金運用収入	57	市町村事業推進基金 1 政策研究基金 56
計	57	55	2			

## (款) 3 繰入金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	12,974	20,143	△ 7,169			
1 市町村事業推進基金繰入金	1,929	8,341	△ 6,412	市町村事業推進基金繰入金	1,929	
2 政策研究基金繰入金	11,045	11,802	△ 757	政策研究基金繰入金	11,045	
計	12,974	20,143	△ 7,169			

## (款) 4 繰越金

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	2	2	0			
1 繰越金	2	2	0	前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

## (款) 5 諸収入

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0			
1 預金利子	1	1	0	預金利子	1	
2 雑入	138,903	138,886	17			
1 市町村振興協会助成金	138,000	137,140	860	一般助成金	138,000	(公財)埼玉県市町村振興協会助成金 議会費 199 一般管理費等 2,106 事業総務費 56,091 市町村職員研修費 45,113 施設運営管理費 24,441 人材交流事業費 889 人材確保事業費 9,161
2 雑入	903	1,746	△ 843	雑入	903	事業総務費 2 社会保険料本人負担分 市町村職員研修費 100 テキスト売払い代金 施設運営管理費 801 社会保険料本人負担分等
計	138,904	138,887	17			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 議会費	404	404	0	199	205			
1 議会費	404	404	0	諸収入 199	県負担金 202 さいたま市負担金 3	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び 賃借料	195 39 45 25 100	議員報酬 195 議会運営費 209
計	404	404	0	199	205			

(款) 2 総務費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 総務管理費	4,199	7,975	△ 3,776	2,067	2,132			
1 一般管理費	4,196	7,972	△ 3,776	諸収入 2,065	県負担金 2,098 さいたま市負担金 33	8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費	96 50 403 351 487 2,667 142	一般管理費

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	負担金	区 分	金 額		
2 公平委員会費	1	1	0		県負担金 1	12 委託料	1	県人事委員会への委託	
3 市町村事業推進 基金費	2	2	0	財産収入 1 繰越金 1		24 積立金	2	市町村事業推進基金積立金	
2 選挙費	31	31	0	15	16				
1 選挙管理委員会費	31	31	0	諸収入 15	県負担金 15 さいたま市負担金 1	1 報酬 8 旅費 11 役務費	21 8 2	委員報酬 事務費	21 10
3 監査委員費	55	55	0	27	28				
1 監査委員費	55	55	0	諸収入 27	県負担金 27 さいたま市負担金 1	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費	30 15 6 4	委員報酬 事務費	30 25
計	4,285	8,061	△ 3,776	2,109	2,176				

(款) 3 事業費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 事業管理費	170,963	174,915	△ 3,952	56,093	114,870			
1 事業総務費	170,963	174,915	△ 3,952	諸収入 56,093	県負担金 114,170 さいたま市負担金 700	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	77,447 64,225 29,291	職員給与費

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
2 人材開発事業費	147,450	154,219	△ 6,769	82,986	64,464			
1 県職員研修費	45,098	49,214	△ 4,116	繰入金 2,681	県負担金 42,417	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	39,725 669 586 2,527 1,327 264	県職員研修費
2 市町村職員研修費	47,228	50,189	△ 2,961	繰入金 1,429 諸収入 45,213	さいたま市負担金 586	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	42,655 183 889 704 418 1,507 872	市町村職員研修費
3 政策研究費	4,773	6,010	△ 1,237	繰入金 4,773		7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	2,830 120 380 699 694 50	政策研究推進事業費 4,073 政策研究支援事業費 700
4 政策研究基金費	57	55	2	2 財産収入 繰越金 56 1		24 積立金	57	政策研究基金積立金

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
5 施設運営管理費	50,294	48,751	1,543	繰入金 3,591 諸収入 25,242	県負担金 21,156 さいたま市負担金 305	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金	1,864 397 767 510 8,871 1,909 17,769 16,863 1,294 50	施設運営管理費
3 人材交流事業費	904	654	250	889	15			
1 人材交流事業費	904	654	250	諸収入 889	さいたま市負担金 15	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	750 93 50 11	人材交流事業費
4 人材確保事業費	9,309	10,096	△ 787	9,161	148			
1 人材確保事業費	9,309	10,096	△ 787	諸収入 9,161	さいたま市負担金 148	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補助 及び交付金	160 104 1,335 441 4,766 2,500 3	人材確保事業費
計	328,626	339,884	△ 11,258	149,129	179,497			

## (款) 4 予備費

(単位 千円)

項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	負担金	区 分	金 額	
1 予備費	1,000	1,000	0	500	500			
1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金	県負担金			
				500	500			
計	1,000	1,000	0	500	500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	議 員	6	195			195	195	
	その他の特別職	6	51			51	51	
	計	12	246			246	246	
前 年 度	議 員	6	195			195	195	
	その他の特別職	6	31			31	31	
	計	12	226			226	226	
比 較	議 員	0	0			0	0	
	その他の特別職	0	20			20	20	
	計	0	20			20	20	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	20(1)	1,864	77,447	60,110	139,421	30,058	169,479	( ) : うち会計年度任用職員
前 年 度	21(2)	3,728	78,238	61,701	143,667	33,342	177,009	( ) : うち会計年度任用職員
比 較	△1(△1)	△ 1,864	△ 791	△ 1,591	△ 4,246	△ 3,284	△ 7,530	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	2,441	7,035	5,191	2,140	4,920	31	3,625	34,727
	前 年 度	2,787	6,725	5,500	2,144	5,048	31	3,625	35,841
	比 較	△ 346	310	△ 309	△ 4	△ 128	0	0	△ 1,114

ア 常勤職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19		77,447	59,713	137,160	29,291	166,451	
前 年 度	19		78,238	60,893	139,131	31,804	170,935	
比 較	0		△ 791	△ 1,180	△ 1,971	△ 2,513	△ 4,484	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	2,441	7,035	5,191	2,140	4,920	31	3,625	34,330
	前 年 度	2,787	6,725	5,500	2,144	5,048	31	3,625	35,033
	比 較	△ 346	310	△ 309	△ 4	△ 128	0	0	△ 703

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	1,864		397	2,261	767	3,028	短時間勤務
前 年 度	2	3,728		808	4,536	1,538	6,074	短時間勤務
比 較	△ 1	△ 1,864		△ 411	△ 2,275	△ 771	△ 3,046	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度								397
	前 年 度								808
	比 較								△ 411

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 791	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 791	人事異動等に伴う減	
職員手当	△ 1,591	その他の増減分	△ 1,591	人事異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,048
	平均給与月額(円)	377,636
	平均年齢(歳)	41.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,437
	平均給与月額(円)	389,440
	平均年齢(歳)	42.8

イ 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	1	5.3
	3級	9	47.3
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級		
	7級	2	10.5
	8級	1	5.3
	計	19	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	1	5.3
	3級	9	47.3
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級		
	7級	2	10.5
	8級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	主 幹	部 長	事 務 局 長

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( )内は再任用職員

エ 地域手当

支給対象地域	さいたま市
支 給 率 (%)	8.3
支給対象職員数(人) (令和4年1月1日現在)	19
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている。 また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている。

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		182,378
	1 負 担 金	182,378
2 財 産 収 入		57
	1 財 産 運 用 収 入	57
3 繰 入 金		12,974
	1 基 金 繰 入 金	12,974
4 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
5 諸 収 入		138,904
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	138,903
歳 入 合 計		334,315

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		404
	1 議 会 費	404
2 総 務 費		4,285
	1 総 務 管 理 費	4,199
	2 選 挙 費	31
	3 監 査 委 員 費	55
3 事 業 費		328,626
	1 事 業 管 理 費	170,963
	2 人 材 開 発 事 業 費	147,450
	3 人 材 交 流 事 業 費	904
	4 人 材 確 保 事 業 費	9,309
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		334,315

令和4年1月31日提出

彩の国さいたま人づくり広域連合長 原 口 和 久